

第3章 市民の意向

第1節 市民アンケート結果

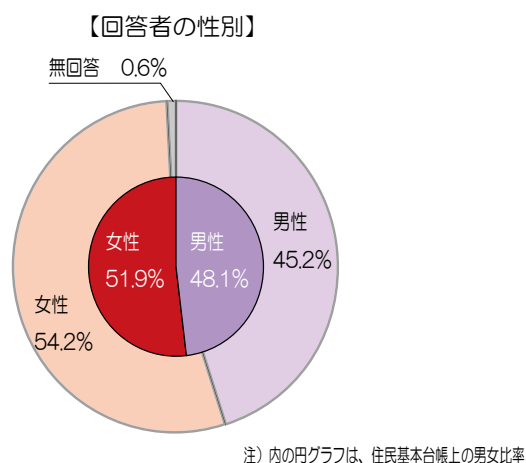
第5次総合計画策定のため、無作為に抽出した3,500人（18歳以上で、住民基本台帳に登録されている方）の市民を対象に、平成20年度に市民アンケート調査を実施しました。

また、第5次総合計画策定後は、当計画の進捗等を測るものとして、平成24年、26年度

に市民アンケートを実施しています。（無作為の3,500人（18歳以上で、住民基本台帳に登録されている方）、平成24年度回収率50.03%、平成26年度回収率56.29%）

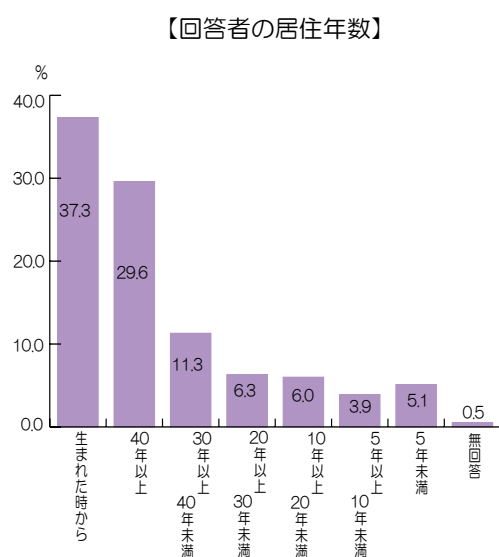
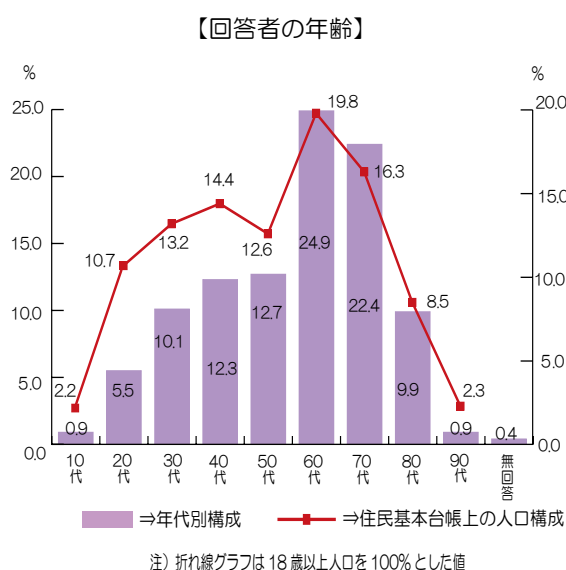
以下が、平成26年度のアンケート調査結果の一部です。

問：回答者についての基礎情報



平成26年度の第5次総合計画進捗把握市民アンケートの回答者は男性45.2%、女性54.2%で、年代別では60歳代が24.9%と一番高く、次いで70歳代、50歳代となっており、概ね住民基本台帳上の比率に近いものとなっています。

居住年数は、生まれた時から相生に住んでいる人が37.3%、40年以上住んでいる人が29.6%と多く、住んでから10年未満の人は約9%となっています。



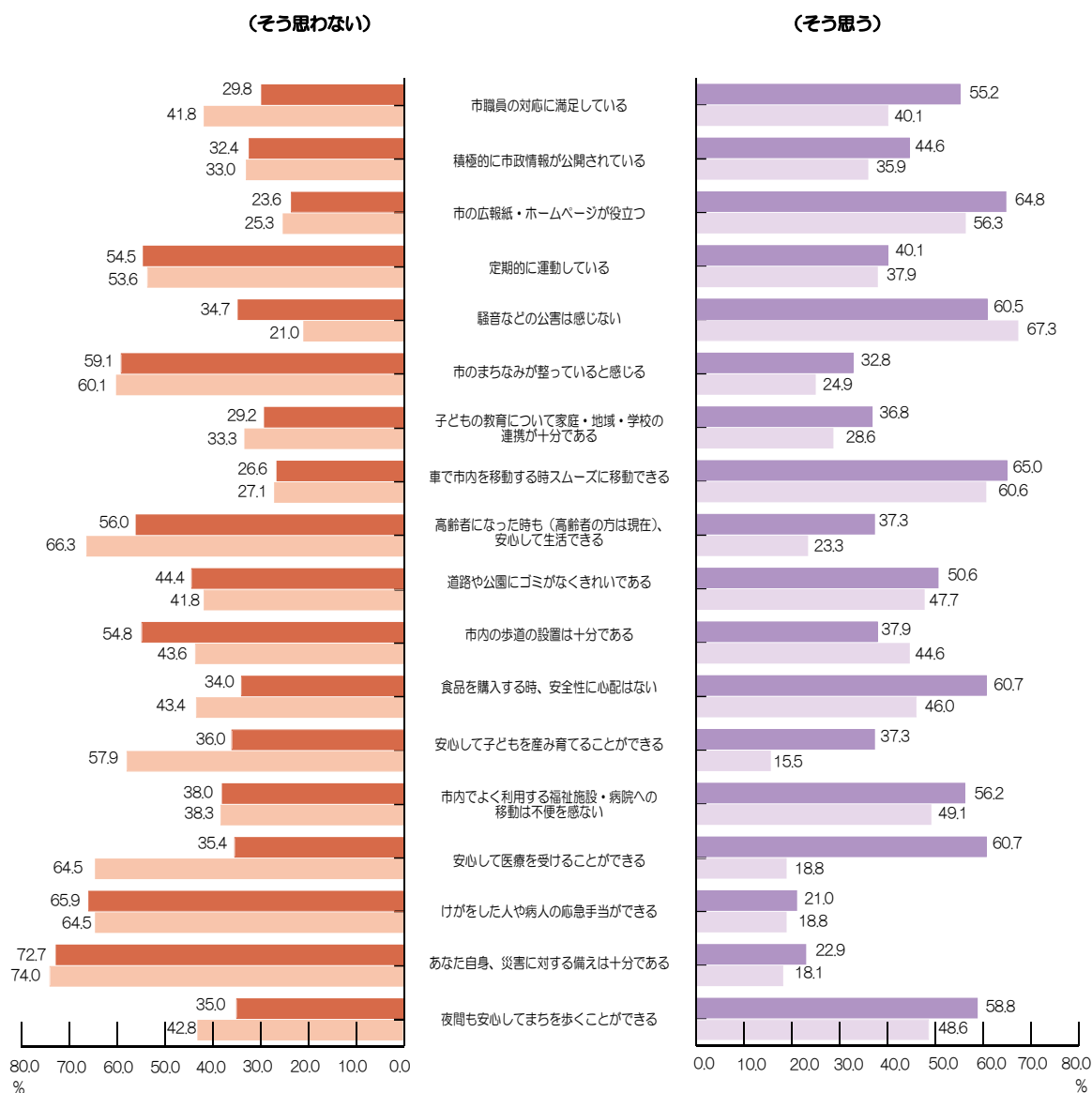
問：現状についての意見

平成 20 年調査時と比較すると「市の広報紙・ホームページが役立つ」「車で市内を移動するときスムーズに移動できる」「騒音などの公害は感じない」と思っている人の割合が同様に高いなか、「安心して医療を受けることができる」「食品を購入する時、安全性に心配ない」と思っている人の割合についても 6 割を超える高い数値となっています。

また、「安心して医療を受けることができる」「安心して子どもを産み育てることができる」と思っている人の割合が大きく増となるなど、多くの項目で満足度が高まる結果となっています。

一方、「けがをした人や病人の応急手当ができる」「あなた自身、災害に対する備えは十分である」がともに不十分と感じている人の割合が、依然として高い数値となっています。

第 5 次総合計画策定に向けての市民アンケート
【現状についての意見 上：H26 結果 下：H20 結果】



問：行政との協働事業への市民参加状況

協働事業に何か一つでも参加していると答えた人は、平成20年度の11.5%と同程度の10.1%となっています。そのなかで参加している事業は、「公園・道路・駅周辺など公共施設の環境美化活動に参加する」「市が実施するアンケートへの協力や市の施策に対して提言を行う」「環境に配慮した取り組みに参加する」が平成20年度と同様に上位になっています。

また、「生涯学習などの講座で、講師・補助にボランティアとして参加する」「市が公募する検討委員会などに応募したり、説明会や懇談会に参加する」は依然3%以下で、現状においても市民参加が少ないことが分かります。

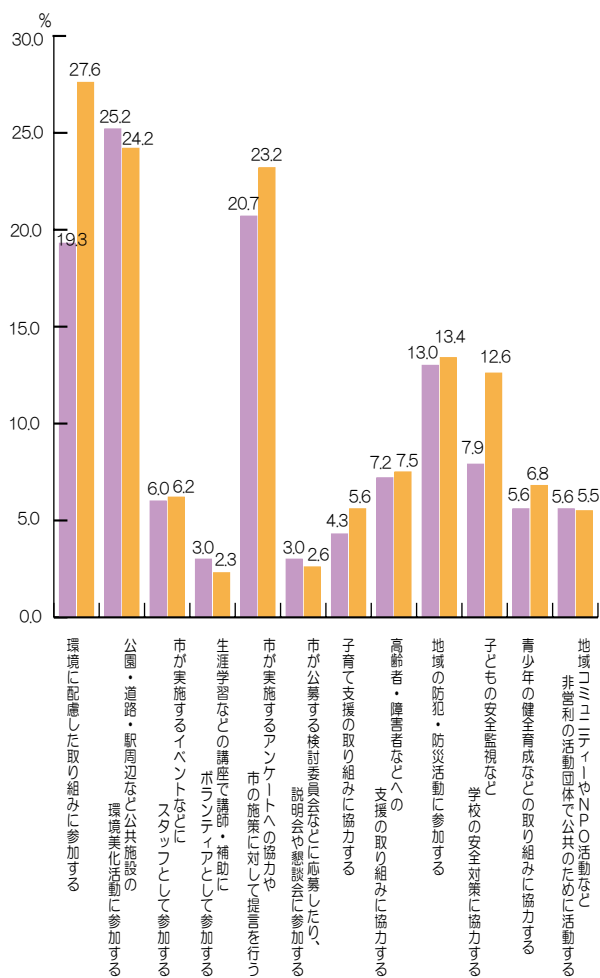
現在、全ての項目で参加の割合が30%以下であり、将来的にも協働の取り組みに関して伸びる可能性がある

と言えます。

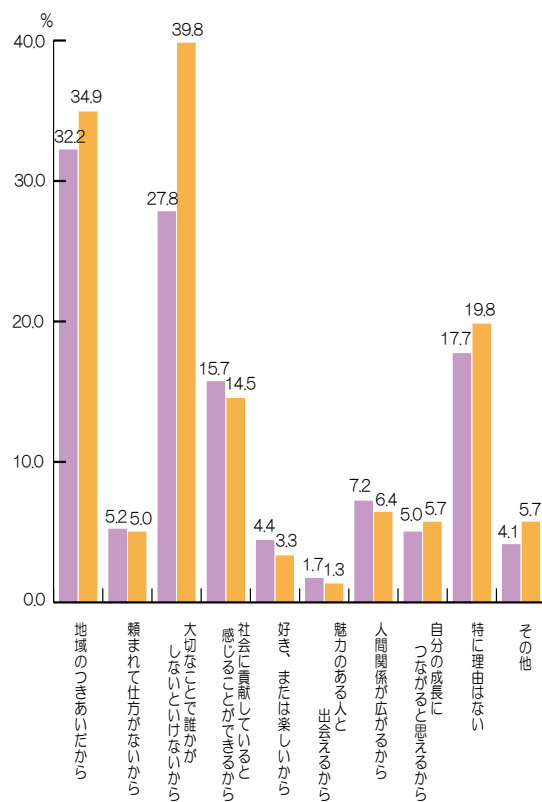
参加理由としては、「地域のつきあいだから」が32.2%と最も多くなるなど、人の繋がりによる割合が多いことから、コミュニティなどが重要な要素であると考えられます。

また、参加や協力をしていない人で、今後に参加・協力できると答えた人の割合が高いのは、「地域の防犯・防災活動に参加する」「子どもの安全監視など学校の安全対策に協力する」「高齢者・障害者などへの支援の取り組みに協力する」など少子高齢化を反映して地域生活に密着した取り組みが依然として上位を占めており、今後の協働の促進のためには、引き続きこのような分野に絞ったかたちの取り組みが必要だと考えられます。

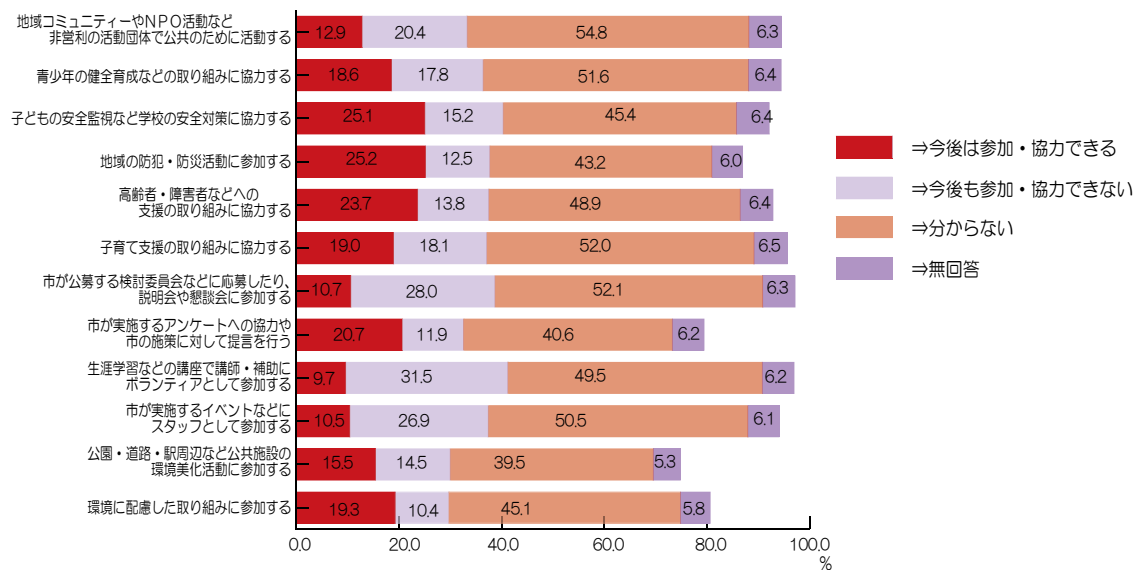
【参加事業 左：H26 結果 右：H20 結果】



【参加理由 左：H26 結果 右：H20 結果】



【参加意識の有無】



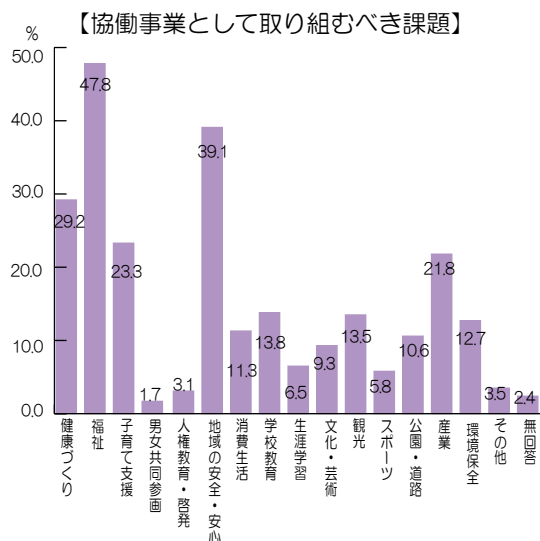
問：協働事業として取り組むべき課題

協働事業として、どの分野に取り組んでいくべきかという問いでは、「福祉」「地域の安全・安心」と答えた人が多く、福祉や防災への関心が高いことがうかがえます。

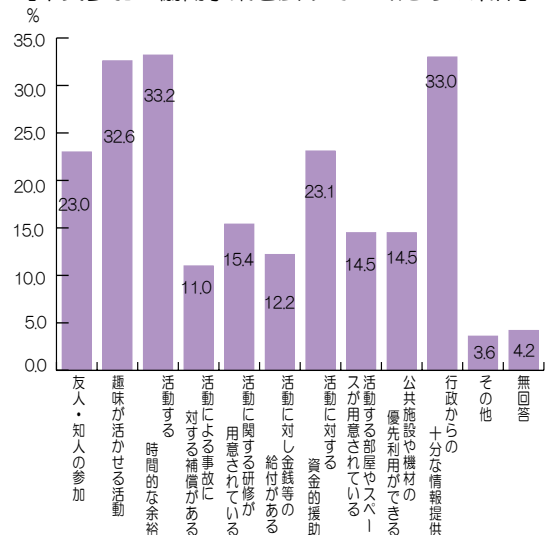
次いで、「健康づくり」が29.2%、「子育て支援」が23.3%、「産業」が21.8%となっています。

市民参加・協働事業を広げていくための条件として「活動する時間的な余裕」を望む声が33.2%と最も高く、退職後の世代などへの積極的なアプローチが協力参加の促進につながるのではないかと考えられます。

また、同様に「行政からの十分な情報提供」が必要であると答えている人の割合も33%と高いことから、住民にわかりやすい情報提供手法を多くの情報媒体から選択し、今以上に対象者に的確に届くように情報提供していくことが必要です。



【市民参加・協働事業を広げていくための条件】



問：土地利用

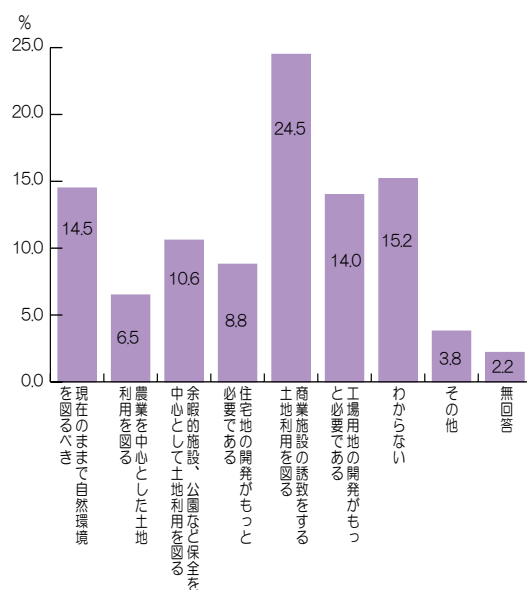
土地利用については、「商業施設の誘致をする土地利用を図る」と答えた人が24.5%、次いで「工業用地の開発がもっと必要である」が14.0%と続いています。

また、「現在のままで自然環境を守るべき」が14.5%、「余暇的施設・公園など保全を中心として土地利用を図る」が10.6%と、自然環境に配慮した土地利用を望む人も多いです。

工業用地開発は、市外へ移りたい理由で働く場所が少ないと答えた人の割合が多いことに比例しているのではないかと考えられます。

将来イメージと合わせて考えると、安全・安心を基軸にしつつ、市外の利用が多い商業系誘致、工業用地開発の土地利用を図ることで、まちの活性化を望んでいると考えられます。

【相生市の土地利用について】



【相生市の土地利用について一年代別一】

